

コメント

西崎 文子

ただいまご紹介にあずかりました西崎です。四人の専門家の方々から、大変興味深く、また非常に理解しやすくまとまったご報告を聞かせていただきました。思わず聞き入ってしまったのですが、はたとこの四報告に対するコメントをしなければならないという立場を思い出しますと、これはどうしたものかと迷ってしまうというのが率直な気持ちです。

それは、この四人の方々のご報告が示唆するのが、「反米」が非常に多様な形態をとり、かつ多面的であるということだからに他なりません。地域的多様性はもちろん、時代による多様性も存在します。また、「反米」感情がどのような状況の中で高まっていくかによって、それが政治的な性格を帯びたり、文化的な形態をとったり、社会的な性格を持ったりもします。また担い手の多様性も見られます。「反米」感情がエリート層を中心に見られることもあれば、一般世論に広がることもあります。その他、都市と農村との相違、宗教による違いなど、「反米」のあらわれ方は実に多様です。これは酒井先生や村田先生のご報告にとりわけ明確にあらわれていました。

ですので、安易に「反米」をイデオロギー的なものであって、半分以上は想像の産物であると言うことはできませんし、逆に、「反米」は実態的なものであると決めつけることもできません。つまり、「反米」とは、ある面では文化的な表象であり、ある面では基地問題や経済関係、文化の性格、資本主義をめぐる確執といった具体的な問題をめぐって喚起されるものであり、またある面ではアメリカと向き合う国家や社会自身がどのような性格を持っており、その結果アメリカや世界にどのように自己投影するかといった問題に根ざしたものであるといった風に捉える必要があるのではないかと思います。多面体なのかミラーボール的なイメージなのかははっきりしませんが、いずれにせよ、「反米」には複雑に入り組んだ関係性の網がかけられていると考えたほうがよいでしょう。

このような多面的な「反米」をどのように分析するか、とりわけその構造を明らかにするかという問題を解く能力も時間もありませんが、報告を伺いながら私自身が感じた点を四つ問題提起としてあげたいと思います。

一つは、「反米」という立場は、多くの場合、アメリカの政策に対する具体的な不満から発生するという事です。これは、ある地域の人々、あるいはある地域を研究する人々には明白なことで、わざわざ確認する必要もないと思われるかもしれません。基地のある沖縄、幾度となくアメリカの軍事介入を経験している中米・カリブ海諸国、先ほどお話のあったようにモサデク政権の転覆を記憶するイランなど、「反米」がアメリカの政策や行動に関する具体的な不満 (grievance) のある場所で強いのはしごく当然の事です。

ただ、私がここでこの自明の点を確認しておく理由は、「反米」を議論する際に、この具体的な不満の問題が、実際には背後に退いてしまう場合が少なくないからです。たとえば、日本全体における「反米」について議論するとき、沖縄における「反米」を議論するときとは異なったアプローチが取られることは多く見られますし、あるいは先に触れた中米・カリブ海諸国の「反米」と、ラテン・アメリカ全体の「反米」では、議論のされ方

が異なる傾向も見られます。つまり、アメリカの「影響」を真正面から受けている地域から離れれば離れるほど、「反米」は一般的な議論に移行しがちですが、そういった議論を展開する際にも、やはり「反米」の原因として、アメリカの「具体的な政策」が存在する地域があると確認する必要があるのではないのでしょうか。

とはいえ、そしてこれが第二の点になるのですが、「反米」が、このような「具体的」な不満を基盤とするだけでなく、アメリカと向き合う国家や地域の状況、あるいはイデオロギーが投影されて喚起されるという特徴もやはり忘れてはならないと思います。

ヨーロッパをめぐる議論でよく指摘されることですが、ヨーロッパとアメリカとの間では、とりわけ文化的な側面で一種の相互依存関係が出来ています。自分たちがいかにアメリカで「ない」か、あるいは自分たちがいかにアメリカの浸透をうけているか、といった議論がヨーロッパのとくに保守的な知識人などの間でよく聞かれますし、逆に、体制に批判的な若者などが、「アメリカ」の文化や理念を動員することによって、これらの「反米」・保守的な文化状況に抵抗するといった状況も見られます。アメリカをめぐる対立は、時には「モダニティ」をめぐる新旧の対立といった形をとることもありますが、日本でもたとえば両大戦間期に似たような状況が生じたと考えられることができます。また、たとえばアメリカを「自由主義陣営の盟主」と見てこれに反発したり、物質主義の権化と見てこれとの距離を語ったり、あるいはキリスト教世界の親玉とみてその「邪悪さ」を指弾したりといったことも、歴史・地域を超えて見られるのは今日のご報告からも窺われることです。

このような「反米」に特徴的なのは、「反米」を言う側が持っているアメリカ像が、自己イメージと切り離せないということです。言い換えるならば、往々にしてこのような「反米」は、アメリカを近代や文明、自由、民主主義などの言葉で本質化 (essentialize) した上で、それと自分との相違や対立を語る傾向にあるということです。(「親米」の立場をとる人々にも類似した傾向は見られます)。アメリカは、その「他者」の持つイデオロギーや世界観、歴史観の投影となり、その結果、アメリカ像に迫る努力というのは、いわば無関係 (irrelevant) なものとなっているのです。

このような傾向が「反米」として現れるとき、これを「(悪いことは) 何でもアメリカのせいにする」逃避的な思考だと指摘する研究者もいます。この批判が妥当か否かは個々の例によって違いますが、「反米」が、対面する側のアイデンティティやイデオロギーと連動しているという点は、「反米」と「親米」とはコインの両側ではないかという菅原先生の問題提起と並んで認識しておく必要があるように思います。

第三に提起したい点は、第一の例であれ、第二の例であれ、「反米」が「内と外」の問題、あるいは境界線の問題を提起するのではないかという点です。つまり、「反米」というレッテルを人や国に与えるとき、あるいは自ら「反米」を掲げるとき、その主体はどこに位置するのかという問題を避けては通れないということです。

たとえば、私は日本に生まれて日本に育ち、日本語で生活をしています。その意味では、あまり複雑ではない「日本人」と言っていていいでしょう。その私がたとえば日本の外交を批判した場合に、これは「反日」と見なされるのでしょうか。あるいは、日米の安全保障同盟を批判した場合に、果たして「反日」と見られるのか、あるいは「反米」と見られるのか——これは少し考えてみるべき問題です。おそらくは後者でしょうが、もし日米安保を

批判することが「反米」の証であるとすれば、私は意図するか否かにかかわらず、「日本」を背負った存在として想定されていることになります。反面、アメリカの人々が自国の政策を批判した場合には、「非米」という言葉が使われがちで、「反米」と捉えられることは、例外的です。つまり、「反米」を言うときは、どこかに自らのパースペクティブを「アメリカ」の外に釘付けにするという前提が潜んでいる——これが「反米」を分析するにあたって提起したい第三の点です。

第四点は、先の三点、とくに第一と第二の点と重なりますが、「反米」というのはアメリカとその「他者」との間で相互補強しあい、ぐるぐると循環する性格を持っているということです。

世界各地の「反米」に対し、アメリカ政府が敏感に反応してきたことはよく知られています。特に冷戦時代は、各地に「親米」勢力をつくるべく、CIAを通じた露骨な政治工作からジャズの宣伝まで、広報活動が繰り返し広げられてきました。その成否をどう評価するかは、何を成功とし、何を失敗と見るかによって異なってきますが、それでもたとえば「フルブライト交流計画」などをはじめ、積極的に評価されている例も多々あると思います。しかし、明らかな失敗の例もあります。そしてその大きな原因は、アメリカ政府や指導者たちが「反米」の理由を読み誤っているところにあるのではないかと思います。記憶していらっしゃる方も多いと思いますが、9・11同時多発テロ事件直後の9月20日、ブッシュ大統領は連邦議会で、テロリストたちがアメリカを憎むのは、アメリカが民主主義と自由とを体現しているからだ、と言い切りました。これ自身はテロ後の異常事態の中でのレトリックととることもできます。しかし、実際には、このような考え方、とりわけアラブ・中東世界における「反米」の理由を、これらの地域の人々の「反民主主義」的志向や、「権威主義」の根強さゆえと論じる専門家たちはアメリカには数多く存在します。このような独善的な「反米」理解が、あらたなる「反米」を刺激するのは説明するまでもないでしょう。「反米」イコール民主主義への反対だといった決めつけ方をされることが、「反米」をさらに強めることになるのは言うまでもありません。

そろそろ時間ですので、最後に二つ、気になっている点を蛇足として挙げて終りにいたします。

その一つは、次のような「反米」批判に対する疑問です。アメリカを批判する人々に向かってよく投げられる言説として、「反米」といっても結局はアメリカがアメリカ自身の掲げた原則（民主主義、自由など）を裏切っていることに対する批判であり、最終的には世界の多くの人々は、アメリカの掲げる民主主義や自由の原則を肯定しているのではないかというものがあります。確かに、たとえば渡米した内村鑑三が、アメリカの理念と現実との落差に愕然とし、アメリカを強く批判するようになったことを考えると、この議論には説得力がありますし、実際、このような心情を吐露した知識人の例は、国、地域を問わず多く見られます。

しかし、私が問題だと感じるのは、このような「反米」批判が、「反米」の声そのものと同じように、自由や民主主義の理念をどこまでもアメリカという国家と結びつけてしまっているところにあります。実際には、内村が、キリスト教、あるいは自由や平等の理念を自らのうちに取り入れたとき、この信仰や理念は、彼がそう認識するか否かにかかわらず、アメリカという国家とは切り離されたものとなりました。同じように、ホー・チ・ミ

ンが第二次世界大戦後にヴェトナム民主共和国の独立を宣言し、その中でアメリカの独立宣言の文言を引用したとき、彼はこの独立宣言の理念をアメリカという国家から切り離したと考えてよいと思います。アメリカ自身がこのような理念をアメリカという国家と結びつけ、独占しようとするところに問題があるのは事実です。しかし、実は、「他者」の側もこのような理念を受け入れながら、これをどこかアメリカという国家に属するものとして捉え続ける癖がなかなか捨てきれない——これが「反米」意識を生きながらえさせる大きな原因になっているような気がするのです。

もう一つは、項目を挙げるに止まりますが、「反米」を例外主義的に捉えず、比較の中で捉える必要があるのではないかということです。アルジェリアの独立戦争をきっかけに広がった「反仏」、インドの独立運動を頂点とする「反英」、明治期以降、根強く残る東アジア、東南アジアにおける「反日」——これらは、確かに「反米」程の普遍的性格を持っていませんし、「主義」という言葉がつくほど「構造化」されていないかもしれません。しかし、具体的な政策と、感情と自己イメージ、歴史とが複雑に絡み合っている点では、「反米」と十分比較しうるものではないかと思います。そういった意味では、もう一度「反米」を世界史の中で捉えなおす作業が必要とされているのではないかと思います。

中途半端に終わってしまいますが、時間ですのでこれぐらいで終わらせていただきたいと思います。